

# 「経営力向上計画」で「稼ぐ力」を後押しします！

## サービス業の方にも使える支援措置が拡充されました

所定の様式に従って「経営力向上計画※」を策定し国の認定を受けると、以下のような支援を受けられます。各支部の経営支援員が計画策定をサポートしますので、まずはお気軽にお近くの支部へお越しください。

※経営力向上計画とは…人材育成、コスト管理等のマネジメント向上、設備投資などにより生産性を向上させるための計画です。

### 認定されると受けられるメリット

- **新規取得設備に対する税制優遇**
  - ・ 固定資産税を3年間、2分の1に減額
  - ・ 中小企業経営強化税制の活用により、即時償却または最大10%の税額控除
- **金融支援**
  - 円滑な資金調達を可能にする低利融資や信用保証などの支援
- **その他**
  - 各種補助金申請時に加点対象となる場合があります

対象設備が  
拡大しました

### セミナー情報

## 「知恵の経営」実践セミナー

～自社の「強み」と「方向性」が  
明確になる3日間～

本所では、人材や技術、ノウハウ、ネットワークといった自社の強みを従業員や取引先等に対してPRするためのツール「知恵の経営」報告書の作成を支援しています。その支援の一環として、専門家の講義を受けながら、経営支援員とともに実際に報告書を作成して頂けるセミナーを開催します。報告書の作成を通して、企業価値や業績の向上を図りましょう。

**内容** ・強みや知恵といった価値創造のストーリーづくり  
・外部環境の分析や将来動向の把握  
・「知恵の経営」の今後の取り組み・KPI等

**日時** 平成29年**6月7日、21日、7月5日**  
(いずれも水曜日)

※3回全て受講できる方のみお申込み頂けます。

**会場** 京都商工会議所3階 役員室  
(地下鉄丸太町駅6番出口直結)

**定員** 10社  
(1社複数名の参加可。申込多数の場合は、京都府「知恵の経営」実践モデル企業認証を目指す中小企業を優先します。)

**お問い合わせ** 中小企業経営支援センター 知恵産業推進室  
TEL: 075-212-6470

中小企業庁 委託事業

## IT導入で商売繁盛 プラスITセミナー

参加  
無料

経営者向けのセミナーと実務責任者（部長・課長級）向けのワークショップをそれぞれ開催します。IT導入で攻めの経営を目指しませんか。

**経営者対象**  
〈気づきセミナー〉

IT経営の身近な事例をもとに、ITツールの導入ノウハウや活用法などを学びます。IT初心者の方も安心して受講頂ける内容です。

**日時** 7月3日 15:00～17:00

**場所** 京都商工会議所2階 教室

**内容** ①識者による講演 (60分)  
・講師：株式会社ナーツ 代表取締役 野中 栄一  
②2015年 攻めのIT経営中小企業百選 受賞企業による事例発表 (40分)  
・講師：日本ローカルネットワークシステム共同組合連合会 事務局長 山田 睦夫

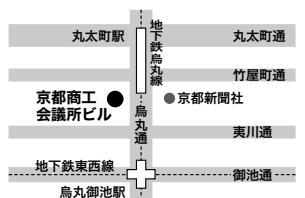
**予告** **実務責任者(部長・課長級)対象** 7月下旬から8月上旬にかけて、実務責任者(部長・課長級)向けのワークショップを計4回開催予定です。こちらも是非ご検討ください。

テーマ①「販路拡大」：ネットショップの開業から集客・売上向上まで具体的な検討方法を学ぶ。  
テーマ②「見える化(データ収集・分析)」：今ある情報から顧客特性を分析し『お客様として行動していただける』仕組みの構築方法を学ぶ。

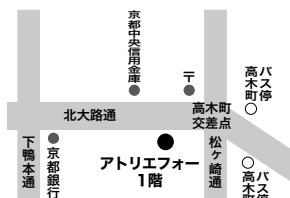
**お問い合わせ** 中小企業経営支援センター 洛央支部  
TEL: 075-212-6460

お申込み ▶ <http://www.kyo.or.jp/kyoto/> より

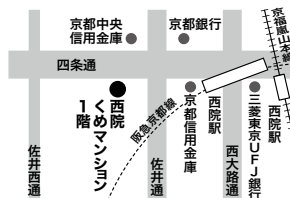
### ご相談は事業所のある行政区の各支部へ



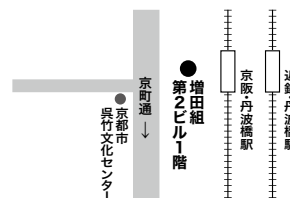
**本部・洛央支部** (上京区・中京区・下京区・東山区・山科区)  
TEL 075-212-6467・6460  
FAX 075-212-6920  
中京区烏丸通夷川上ル 京都商工会議所ビル6階1階



**洛北支部** (北区・左京区)  
TEL 075-701-0349  
FAX 075-791-8505  
左京区下鴨高木町6 アトリエフォー1階



**洛西支部** (右京区・西京区)  
TEL 075-314-8771  
FAX 075-314-8911  
右京区西院巽町13 西院くめマンション1階



**洛南支部** (伏見区・南区)  
TEL 075-611-7085  
FAX 075-603-2601  
伏見区京町北7丁目11 増田組第2ビル1階

# 地域活性化推進委員団体のご紹介

京都の振興・活性化と中小企業の経営向上を図るため、地区内の民間業種団体並びに地域団体の役員の方を「地域活性化推進委員」として委嘱しています。

## 京都染型協同組合

理事長 谷口 尚之  
所在地 京都市右京区西院下花田町9  
TEL 075-255-4496

### 主な活動

当組合は、昭和41年、小幅（和装関連）と広幅（洋装関連）の染型を制作する事業所を組合員として設立されました。一般に「型屋」と呼ばれ、型紙彫刻の技術で作成したデザインの型を染色工場へ納めることを基本業務としていました。

平成になった頃から、業界にもデジタル化の波が押し寄せ、デザインや型作りにもコンピュータを使用、近年では型紙を使用せず、布地に直接インクジェットでプリントするところまで進んでいます。

このような状況の下、組合では、「型紙彫刻による工芸的商品の制作」、「染型を使ったモノづくり」を推奨し、「型紙と技」作品展や型染め体験を開催したり、ネクタイなどの型染めによる和テイストの商品開発を奨励しています。昨年、創立50周年を迎え、さらなる決意のもと、伝統技術の継承と業界の存続に励んでまいります。



組合創立50周年記念として参加した「京ものフェスティバル」での型染め体験ブース

## 深草稲荷保勝会

会長 村上 理郎  
所在地 京都市伏見区深草稲荷御前町65  
TEL 075-641-0556

### 主な活動

全国に3万社あるといわれている稲荷神社の総本宮、伏見稲荷大社。その周辺の商店で成り立っている組合が「深草稲荷保勝会」です。元々は五穀豊穡・商売繁昌で知られる伏見稲荷大社も現在では、外国人観光客からの人気も高く、京都、日本を代表する観光地となり毎日非常に多くの参拝客・観光客で賑わっています。

平成26年には活性化イベント「いなりんぴっく」を実施。地域が舞台のTVアニメと地元物産展を融合したこのイベントには2日間、2万人以上の方が訪れました。

その他に地域観光のPR活動や清掃・啓発活動、日々変化するお客様の動向に対応する為に加盟店対象の経営改善セミナーにも取り組んでおります。今後も防犯カメラの設置など安心安全に地域生活、観光ができるよう努めてまいります。



## 専門相談のご案内

経営に関するご相談に専門家が適切なアドバイスを行います。お気軽にご利用ください。

相談  
無料

秘密  
厳守

相談分野	実施曜日	相談時間	受付場所	専門相談員
事業に係わる法律	毎週(火)	午後1時～午後4時 受付は3時30分まで	洛央支部	弁護士
経営 マーケティングや生産管理、IT活用等	毎週(月)	午後1時～午後4時 受付は3時30分まで	洛西支部	中小企業診断士
	毎週(火)		洛北支部	
	毎週(水)		洛央支部	
	毎週(木)		洛南支部	
事業承継 親族・従業員・第三者への引継	毎週(月)～(金)	午前10時～午後5時 ※予約優先	創業・事業承継推進室 (075-255-7101)	公認会計士 中小企業診断士
税務	【税務一般】	第1～4(木) 予約制	洛央支部	税理士
	【記帳指導】		全支部	
雇用・労務管理	第2・4(金)	午後1時～午後4時 受付は3時30分まで	洛央支部	社会保険労務士
不動産登記・会社関係登記全般		予約制	洛央支部	司法書士
知的財産権		予約制	洛央支部	弁理士
店舗デザイン ※店舗デザインのご相談は、内容に応じて随時現場で対応します。		予約制	洛央支部	商業施設士
国際ビジネス		予約制	産業振興部 (075-212-6442)	専門アドバイザー



## マル経融資 (小規模事業者経営改善資金融資)

手数料  
無料

無担保で保証人不要、低金利の融資制度

融資限度額  
2,000万円  
(設備・運転を併せた限度額)

金利  
1.11%  
(平成29年5月12日現在)

### 融資の条件

- 返済は元金均等月賦返済 (残債方式で、利息は毎月減額)
  - 信用保証協会による保証も不要
  - 融資限度額の範囲内で、マル経の重複や借替の利用もOK
  - 返済期間は、設備：10年以内 運転：7年以内 (運転資金1年以内、設備資金2年以内の据置も可)
- ※ご相談の内容によっては、ご希望に沿えない場合があります。

### 利用の対象

- 従業員数が20人以下 (商業・サービス業 (宿泊業および娯楽業を除く) は5人以下) の事業者の方 (ただし、法人役員、家族従業員は除く)
- 京都市内で、最近1年以上営業している方
- 所得税・法人税・事業税・住民税を完納している方
- 日本政策金融公庫の融資対象業種の方
- 従前から商工会議所の経営指導を受けている方

※この融資限度額・返済期間などの取扱は、平成30年3月末日の日本政策金融公庫受付分までです。